

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成28年2月12日
東

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所
 コード番号 3909 URL <http://www.showcase-tv.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 佐々木 義孝 (TEL) 03-6866-8555
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,237	25.9	305	22.1	291	16.8	179	16.8
26年12月期	983	10.7	250	13.8	249	13.1	153	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	115.44	105.55	21.5	30.2	24.7
26年12月期	114.61	—	32.1	39.6	25.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,246	1,085	89.3	675.55
26年12月期	685	537	81.4	415.19

(参考) 自己資本 27年12月期 1,113百万円 26年12月期 557百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	240	△166	342	762
26年12月期	155	△54	△43	344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	32	18.3	3.0
28年12月期(予想)	—	0.00	—	5.50	5.50	—	—	—

(注) 1. 平成27年12月期末配当の内訳 普通配当10円00銭 記念配当10円00銭

2. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、28年12月期(予想)の期末及び合計の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の28年12月期(予想)の期末及び合計の1株当たり配当金は11円となります。

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	652	14.5	73	△48.5	73	△42.9	47	△39.0	14.26
通期	1,500	21.2	315	3.1	315	7.9	186	3.5	56.42

(注) 平成28年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割の影響を考慮しない1,665,800株で試算すると、平成28年12月期の1株当たり当期純利益は112.84円となります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	1,648,300 株	26年12月期	1,343,400 株
27年12月期	— 株	26年12月期	— 株
27年12月期	1,556,585 株	26年12月期	1,342,246 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により、総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の金融政策が正常化に向かう中、中国をはじめとするアジア新興国景気の下振れ懸念から、景気の先行きは不透明な状況も続いております。

当社を取り巻くインターネット業界においては、スマートフォンの普及が進み、それに付随するサービスやアプリ関連の市場が伸長しました。また、それにともない、運用型広告の市場も堅調に推移しております。

このような状況のもと、当事業年度における売上高は1,237,243千円（前年同期比25.9%増）、営業利益は305,519千円（前年同期比22.1%増）、経常利益は291,924千円（前年同期比16.8%増）、当期純利益は179,694千円（前年同期比16.8%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(1) eマーケティング事業

スマートフォン最適化サービスについては、平成27年4月1日に発表された、Google検索順位のアルゴリズム変更の影響等により、「スマートフォン・コンバータ」及び「フォームコンバータ」の導入アカウント数が拡大しました。また、平成27年4月17日に、ECサイトなどでユーザを希望の商品ページへダイレクトに誘導することができる新サービス「スマートリンク」を提供開始したことにより、スマートフォン最適化関連の売上が総じて拡大しました。

One to Oneマーケティングを行う「サイト・パーソライザ」は、平成27年5月1日より提供開始した、複数のDSP（※）を組み合わせる広告配信するトレーディングデスクサービス「ターゲットオン」や、「ナビキャストAd」と連携させたことにより、Webサイト内の行動情報に基づいてサイト内表示するだけでなく、広告分野の売上拡大にも寄与しました。

入力フォーム最適化サービス「フォームアシスト」については、平成27年2月13日に、Yahoo! JAPANに登録した情報を反映することができる「Yahoo! ID連携機能」の搭載や、平成27年4月16日に入力フォームで一度入力した情報を再訪問時に自動入力できる「オートコンプリート機能（平成27年10月30日に応用技術が特許を取得）」を搭載するなど、積極的に機能の拡張を行ったことにより前事業年度に続き、順調に売上を拡大しました。

以上の結果、eマーケティング事業全体における売上高は988,426千円（前年同期比25.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は679,170千円（前年同期比20.3%増）となりました。

※DSP (Demand Side Platform) とは、複数のオンラインメディアの広告枠を束ね、閲覧履歴等の属性情報に基づいて広告配信するシステムです。

(2) Webソリューション事業

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」については、eマーケティング事業部と同様にGoogle検索順位のアルゴリズム変更の影響等により、スマートフォン対応へのニーズが高まり、堅調に売上を確保しました。また、バスケットゴール専門のECサイトである「Basketgoal.com」についても、特にスマートフォンユーザ向けのユーザビリティを高めた事で、販売数が拡大しました。その他については、スマートフォンアプリ制作・運用サービス「Go!Store」や、大手教育系企業等でFlashコンテンツをHTML5へ変換することでスマートフォン表示を最適化するソリューションが、順調に新規顧客を獲得したことにより、売上を拡大しました。

以上の結果、Webソリューション事業全体における売上高は248,816千円（前年同期比27.7%増）となりましたが、当事業年度第2四半期より新たな提携先や新規顧客の開拓を担う人員を増加したことにより、セグメント損失（営業損失）は3,116千円（前年同期はセグメント利益（営業利益）2,364千円）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、引き続き既存事業の拡大による収益拡大を見込んでおり、売上高1,500,784千円、営業利益315,815千円、経常利益315,815千円、当期純利益186,754千円を予想しております。

eマーケティング事業では、引き続き拡大するスマートフォン関連の市場を取り込み、「スマートフォン・コンバータ」や、「スマートリンク」等の収益拡大を見込んでおります。また、当社のナビキャストシリーズから得られたユーザの行動情報をDMP（※）に蓄積し、One to Oneマーケティングを実現する「サイト・パーソナラ

イザ」、または「トレーディングデスクサービス」や「ナビキャストAd」等の広告関連サービスに生かすことで、さらに売上を拡大する見込みです。Webソリューション事業においては、Flash to HTML5変換のサービスがさらに伸長することを見込んでおります。また、アプリ制作・管理サービスの「Go!Store」を用いてネットとリアルを繋げるO2O（オンライン・ツー・オフライン）サービスの拡充に注力してまいります。さらに平成28年1月13日に新設した「Showcase Lab.」において、FinTech（情報技術を駆使した金融業界に関するサービス）や、IoT（モノをインターネットで結ぶサービス）等の分野においても積極的に商品開発の為の技術研究を行ってまいります。

※DMP（Data Management Platform）とは、インターネット上の様々なサーバに蓄積されるビックデータやWebサイト内のログデータなどを一元管理、分析し、広告配信等に活用するためのプラットフォームのことです。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より456,150千円増加し、959,297千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加417,232千円、売掛金の増加46,790千円によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より105,110千円増加し、287,344千円となりました。その主な内訳は、関係会社株式の増加62,065千円、のれんの増加18,500千円によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より12,921千円増加し、160,691千円となりました。その主な内訳は、買掛金の増加14,660千円、未払金の増加15,941千円、一年内返済予定長期借入金の減少10,003千円、前受金の減少5,206千円によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は前事業年度末より548,339千円増加し、1,085,950千円となりました。その主な内訳は、資本金の増加188,022千円、資本剰余金の増加188,022千円、利益剰余金の増加179,694千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、417,232千円増加の762,035千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、240,833千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益290,976千円、減価償却費29,041千円、のれん償却費26,087千円、主な減少要因は、法人税等の支払額104,133千円、売上債権の増加46,790千円にそれぞれよるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、166,540千円となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出62,065千円、事業譲受による支出66,000千円、無形固定資産の取得による支出30,735千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、342,939千円となりました。主な要因は、株式の発行による収入307,217千円、ストック・オプションの行使による収入45,725千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	52.5	69.8	81.4	89.3
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	432.4

キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.1	199.0	356.7	4,234.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. 有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。
 5. 平成24年12月期及び平成25年12月期及び平成26年12月期は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、財務状態及び経営成績を勘案し、利益還元策を決定していく方針であります。このような方針のもと、当期（平成27年12月期）につきましては、1株あたり10円の普通配当と、平成27年3月19日に東京証券取引マザーズ市場へ上場したこと及び、当社の設立10周年（2005年11月、合併・商号変更）を記念した記念配当10円を加えた20円を予定しております。次期（平成28年12月期）につきましては、1株当たり5円50銭を予定しております。

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、次期の1株当たりの配当金は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項を以下に記載しております。以下の記載のうち将来に関する事項については、本書提出日現在において、当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業内容等に関するリスク

①システムに関するリスクについて

当社が展開する事業は、インターネット環境を通じてサービス提供を行うことが主体となっております。当社はサービスを安定的に供給するために、耐震構造を備えたデータセンターへのサーバの設置、定期的なバックアップ、稼働状況の常時監視、脆弱性診断等により、システムトラブルの事前防止及び回避に努めております。

しかしながら、自然災害や事故などにより通信ネットワークが遮断又は障害が生じた場合、また、急激なアクセス増加による負荷の増大によってサーバが停止した場合には、当社がサービスを提供することができなくなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②知的財産権について

当社は、積極的な知的財産権の取得に努めております。また、第三者の知的財産権を侵害することのないよう、顧問弁護士等に事前調査等を委託しております。

しかしながら、当社の知的財産権が侵害された場合、また、当社が第三者より知的財産権の侵害を主張する訴訟を提起された場合には、問題解決に多額の費用と時間がかかることが予想されるため、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業環境等に関するリスク

①インターネット関連市場について

当社は、Webマーケティングに関連したサービスの提供を中核事業としており、当社事業の拡大においてはインターネット関連市場の更なる拡大が必要であると考えております。

しかしながら、インターネット関連市場に対する新たな規制や技術革新等の要因により、市場の拡大が困難となった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②競合他社の動向について

当社は、Webマーケティングに関連したサービス提供を行い、順調に市場を開拓しております。自社で蓄積されたノウハウや、サービスの技術的開発力、市場ニーズをいち早く汲み取ること等によって、当社サービスの優位性を更に強化してまいりますが、市場ニーズの的確な把握が困難となった場合や新規参入企業との競争が激化した場合においては、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③技術革新について

当社は、インターネット関連分野において事業を展開しておりますが、当該分野においては新技術及び新サービスの開発が急速に拡大しております。当社は、自社開発によって蓄積されたノウハウとクライアントのニーズをいち早くサービスに反映させるべく、このような技術革新に対応できる体制づくりを進めてきました。しかしながら、今後の技術革新への対応が遅れた場合においては、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社が行うインターネットでの通信販売は、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」等の規制対象となっております。当社は、これらの法規制を遵守すべく、インターネット上での物品の販売において消費者が適正な選択が行えるようにサイト上での表示方法、販売方法について十分検討するよう努めております。また、個人情報の取扱いなどについては、「個人情報の保護に関する法律」等が存在しておりますが、当社では、プライバシーマーク、ISMS（ISO27001：情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しており、書類の管理体制を強化、また、機密情報を含むデータについては、外部よりアクセスを遮断し、担当部門における一元管理を徹底するなど、細心の注意を払い、関連諸法令順守に努め、情報漏洩防止に取り組んでおります。しかしながら、将来的に当社の事業に関連する分野において、規制の改廃や新たな法律等の制定・施行によって当社の行う事業が制約を受けたり、新たな対応を余儀なくされたりする可能性があります。このような場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤コア事業への依存について

当社は、eマーケティング事業がコア事業であり、収益の多くは当事業に附帯するものであります。当社は、当事業におけるサービスが広く普及し、より多く活用されることが、事業規模拡大の基本的な前提条件であると考えており、引き続きのサービスの普及、そして当事業拡大に積極的に取り組んでまいります。一方、当事業に連携又は関連する新規サービスの開発・提供等を通して、サービスの多様化と高付加価値化に取り組みつつ、当事業単体への過度の依存を解消する取組を継続的に展開してまいります。しかしながら、当社が予測しない技術革新、社会情勢の変化、経営判断の誤謬等によって、想定するように当サービスの普及が進まない、あるいは、新規サービスが利用されないなどの場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥M&A、資本業務提携について

当社は、今後も引き続き積極的に新規事業に取り組んでまいります。そのために、M&Aや資本業務提携を実施することにより当社の事業を補完・強化することが可能であると考えており、事業規模拡大のための有効な手段の一つであると位置づけております。今後もM&Aや資本業務提携等を通じて事業拡大又は人員確保を継続していく方針であります。予想とは異なる状況が発生し想定どおりの成果を上げられない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦大規模災害等について

当社の本店所在地がある首都圏において、大地震等の自然災害及び火災等により、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合は、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織体制に関するリスク

① 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である森雅弘、取締役副社長である永田豊志の両氏は、Webマーケティングに関するノウハウや新規事業の立案、業界での情報収集等に関して豊富な知識と経験を有しており、当社の事業運営において重要な役割を果たしております。当社では両氏に過度に依存しないように、経営体制の整備、権限移譲及び次代を担う人材の育成強化を進めてまいりました。

しかしながら、何らかの理由により両氏による事業運営が困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 小規模組織であること及び人材の確保や育成について

当社は、小規模組織であり、内部管理体制も現状の規模に応じたものとなっております。

当社が今後の更なる事業拡大を図るためには、営業、開発、管理をはじめとする部門において、優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しております。そのため、積極的な採用活動への注力及び社内教育体制の構築等、優秀な人材の確保及び育成に努めております。しかしながら、計画どおりに人材の採用や育成、又は、事業拡大に応じた管理体制の構築が進まなかった場合、当社の事業拡大の制約要因となり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 情報セキュリティの管理について

当社は、ECサービスの展開による個人情報の取得、また、Webマーケティング事業における顧客情報の取得に対応し、プライバシーマーク、ISMS（ISO27001：情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。また、個人情報保護規程及び情報セキュリティ管理規程を制定し、その遵守とともに情報管理体制の整備強化に努めております。

しかしながら、不測の事態により、顧客の個人情報や重要情報が、外部へ流出した場合、第三者に損害が生じ、また、当社の信頼性が低下することにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かなネット社会を創る」という企業理念のもと、インターネットに「おもてなし」の機能を提供することで、すべての人にとってWebサイトを「見やすく、わかりやすく、入力しやすく」することを目指し、企業のWebサイトにおけるマーケティング支援を推進しております。

今後、更なる収益拡大のためには、既存事業の拡大及び知名度の向上のための広報活動、グローバル展開への対応、新規事業及び新商品の開発が必要不可欠であると認識しております。そのためには、優秀な人材の確保や組織体制の整備を今まで以上に強化し、これらの課題に対して企業価値の向上を図るべく、当社経営陣は最善の事業戦略を立案するよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率及び経常利益率を重要な経営指標と考えており、それぞれ約20%を継続的に達成するべく、事業相互の相乗効果を最大限に発揮しながら付加価値の向上を図り、規模拡大と収益力強化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のサービスは、メガバンクをはじめとする大手金融機関のWebサイト、不動産業界、人材サービス業界、EC業界など各界のリーディングカンパニーを中心に累計6,200アカウント以上の顧客に導入いただいております。これによりWebサイト最適化に関する多くのノウハウと、膨大なユーザの行動データを蓄積しております。また、当社のコア技術に関しては国内外で9つの特許を取得しております。そして顧客企業は、当社が提供する共通タグ（ワンタグ）によって複数のサービスをスピーディに利用できる仕組みになっております。

今後は、これらのノウハウやデータと、特許技術を有効に活用・連携した新サービスの開発・提供を行ってまいります。具体的には、Web情報の分析やWeb端末認識技術、ビッグデータ解析と機械学習（ディープラーニング）のほか、O2O（オンライン to オフライン）分野における位置情報解析、店舗内オペレーションのクラウド化、FinTech（金融技術）分野におけるユーザ与信分析、決済代替手段の提供、IoT分野におけるハードウェアの遠隔操作、新型コミュニケーションツールの開発など、事業領域の多様化・拡大などを推進することにより、更なる成長と安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、顧客企業が既に持っているWebサイトやコンテンツを最大限に有効活用しながら、「豊かなネット社会を創る」という企業理念に基づき、インターネットに「おもてなし」の機能を付加することで「見やすく、わかりやすく、入力しやすく」するサービスを提供しております。

今後はWebマーケティング企業としては勿論のこと、多様な人々のニーズに応え課題解決が可能なテクノロジーカンパニーとして、パフォーマンスの高いサービスを開発・提供し、顧客からの信頼を向上させ、収益基盤をより強化する必要があると認識しております。そのため、当社は、以下の8点を主な経営の課題として認識しております。

①既存事業の収益の拡大

当社は現在、eマーケティング事業とWebソリューション事業が主な収益基盤の事業となっておりますが、これらの事業の安定的・継続的な発展が不可欠なものであると考えております。そのためにも継続的なユーザビリティの改善、安定的なサービス提供が必須であります。今後、機能面において継続的な改善、また、保守管理体制の強化により、更に信頼性を高め既存事業の収益基盤の拡大を行ってまいります。

②知名度の向上

当社は、収益基盤強化のため、Webマーケティングの最適化に資する「ナビキャストシリーズ」の知名度の向上を図ることが必要であり、当該シリーズの知名度向上は新規の顧客開拓や優秀な人材の確保に寄与するものと考えております。当社としましては、積極的な広報活動やマーケティングを実施することにより知名度向上を目指してまいります。

③新規事業及び新商品開発による収益基盤の拡大

当社は、急激な事業環境の変化に対応し、競合他社に比して更なる収益の拡大を図るために、事業規模の拡大

と新たな収益源の確保が必須であると考えております。このために、クライアントの潜在需要をいち早く読み取り、社内の商品戦略会議や研究所を活用して新規事業及び新商品開発に積極的に取り組むことで、更なる収益基盤の拡大を行ってまいります。

④グローバル展開への対応

当社は、今後の収益拡大を目指す上で、グローバルな事業展開への対応が必要不可欠と考えております。当社の既存顧客の中には、海外に進出している大手企業が多いことから、このような顧客が海外でも使用できるサービスを提供することが必要と考えております。そして、グローバル展開を本格化する上で、諸外国における特許取得を推進し、知的財産権の確保に努め、日本だけにとどまらないグローバルな事業展開を積極的に実施してまいります。

⑤システムの安定性の確保

当社は、インターネットを通じてサービスを提供することを主な事業としており、安定的なサービス提供を確保するにはサービス提供に係るシステムの安定的な稼働が重要であると認識しております。このため、データセンターにおけるサーバの稼働、常時監視、利用者数の増加に伴う負荷分散を行っておりますが、引き続き、更なるシステム管理やシステム基盤の強化に努めてまいります。

⑥技術革新への対応

当社は、新たなインターネット端末等の技術革新に対して適時に対応を進めることが、事業展開上重要な要素であると認識しております。当社としましては、業界内の主要ベンダーや技術コミュニティから発せられる最新情報を定期的に入手し、自社製品に迅速に反映することでサービスの先進性や安定性を確保していく方針であります。

⑦人材の確保

当社が、今後更に事業を拡大していくためには、優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると考えております。特に技術者の採用においては、他社との獲得競争が激しさを増し、今後も安定した人材確保には厳しい状況が続くものと思われまます。

当社としましては、採用における競争力の強化を図るとともに、魅力のある職場環境を構築し、社員の能力やモチベーション向上に資するため、研修制度の強化、福利厚生の実施、人事制度の整備・運用を進めてまいります。

⑧内部管理体制の強化

当社は、更なる事業拡大、継続的な成長を遂げるためには、コンプライアンス体制の強化と、確固たる内部管理体制構築を通じた業務の標準化と効率化の徹底を図ることが重要であると考えております。

当社としましては、内部統制の環境を適正に整備し、コーポレート・ガバナンスを充実させることによって、内部管理体制の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内を中心に事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,802	762,035
売掛金	124,604	171,395
貯蔵品	162	133
前渡金	16,874	8,034
前払費用	10,535	12,944
繰延税金資産	5,273	5,409
その他	2,811	2,065
貸倒引当金	△1,918	△2,720
流動資産合計	503,146	959,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,677	19,677
減価償却累計額	△5,587	△7,077
建物(純額)	14,089	12,599
工具、器具及び備品	10,526	10,526
減価償却累計額	△7,116	△8,556
工具、器具及び備品(純額)	3,409	1,969
有形固定資産合計	17,499	14,569
無形固定資産		
のれん	39,824	58,324
ソフトウェア	62,832	66,247
その他	45	45
無形固定資産合計	102,701	124,617
投資その他の資産		
投資有価証券	10,200	17,700
関係会社株式	—	62,065
長期前払費用	—	9,200
敷金及び保証金	19,571	18,119
繰延税金資産	28,812	37,384
その他	3,449	3,687
投資その他の資産合計	62,033	148,158
固定資産合計	182,234	287,344
資産合計	685,381	1,246,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,581	22,241
1年内返済予定の長期借入金	10,003	—
未払金	17,164	33,106
未払費用	8,156	11,875
未払法人税等	62,030	57,016
未払消費税等	24,265	22,362
前受金	12,633	7,426
預り金	5,934	6,661
流動負債合計	147,770	160,691
負債合計	147,770	160,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,850	323,872
資本剰余金		
資本準備金	115,850	303,872
その他資本剰余金	450	450
資本剰余金合計	116,300	304,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	305,610	485,305
利益剰余金合計	305,610	485,305
株主資本合計	557,760	1,113,500
新株予約権	△20,150	△27,550
純資産合計	537,610	1,085,950
負債純資産合計	685,381	1,246,642

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	983,146	1,237,243
売上原価	137,507	221,759
売上総利益	845,638	1,015,483
販売費及び一般管理費	595,481	709,964
営業利益	250,156	305,519
営業外収益		
受取利息	196	235
助成金収入	—	1,898
その他	36	33
営業外収益合計	233	2,167
営業外費用		
支払利息	284	59
株式公開費用	—	9,381
株式交付費	—	6,321
支払保証料	155	—
その他	48	—
営業外費用合計	489	15,761
経常利益	249,901	291,924
特別損失		
固定資産除却損	—	948
特別損失合計	—	948
税引前当期純利益	249,901	290,976
法人税、住民税及び事業税	97,436	98,578
法人税等調整額	△1,363	12,703
法人税等合計	96,072	111,281
当期純利益	153,828	179,694

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		9,819	10.6	15,365	9.2
II 経費	※1	82,415	89.4	151,306	90.8
当期総費用		92,234	100.0	166,671	100.0
当期商品仕入高		71,527		85,633	
合計		163,762		252,305	
他勘定振替高	※2	26,254		30,545	
売上原価		137,507		221,759	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	52,902	122,778
減価償却費(ソフトウェア)	11,179	11,529

※2 他勘定振替高の主な内訳はソフトウェアへの振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金合計				
当期首残高	135,850	115,850	—	115,850	151,782	151,782	△1,800	401,682	
当期変動額									
新株の発行									
新株の発行(新株予約権の行使)									
当期純利益					153,828	153,828		153,828	
自己株式の処分			450	450			1,800	2,250	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	450	450	153,828	153,828	1,800	156,078	
当期末残高	135,850	115,850	450	116,300	305,610	305,610	—	557,760	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,250	409,932
当期変動額		
新株の発行		
新株の発行(新株予約権の行使)		
当期純利益		153,828
自己株式の処分		2,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,400	△28,400
当期変動額合計	△28,400	127,678
当期末残高	△20,150	537,610

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金合計				
当期首残高	135,850	115,850	450	116,300	305,610	305,610	—	557,760	
当期変動額									
新株の発行	161,460	161,460		161,460				322,920	
新株の発行(新株予約権の行使)	26,562	26,562		26,562				53,125	
当期純利益					179,694	179,694		179,694	
自己株式の処分								—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	188,022	188,022	—	188,022	179,694	179,694	—	555,739	

当期末残高	323,872	303,872	450	304,322	485,305	485,305	—	1,113,500
-------	---------	---------	-----	---------	---------	---------	---	-----------

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△20,150	537,610
当期変動額		
新株の発行		322,920
新株の発行（新株予約権の行使）		53,125
当期純利益		179,694
自己株式の処分		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,400	△7,400
当期変動額合計	△7,400	548,339
当期末残高	△27,550	1,085,950

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	249,901	290,976
減価償却費	26,514	29,041
のれん償却額	21,295	26,087
株式公開費用	—	9,381
株式交付費	—	6,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,133	802
受取利息	△196	△235
支払利息及び支払保証料	440	59
固定資産除却損	—	948
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,954	△46,790
前渡金の増減額 (△は増加)	△16,874	8,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△284	14,660
未払金の増減額 (△は減少)	△6,367	15,941
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,310	△1,902
その他	△1,526	△9,342
小計	255,391	344,787
利息の受取額	196	235
利息及び保証料の支払額	△437	△56
法人税等の支払額	△99,161	△104,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,988	240,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,666	—
無形固定資産の取得による支出	△28,006	△30,735
投資有価証券の取得による支出	—	△7,500
関係会社株式の取得による支出	—	△62,065
事業譲受による支出	△22,000	△66,000
その他	△462	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,135	△166,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,332	△10,003
株式の発行による収入	—	307,217
ストックオプションの行使による収入	—	45,725
自己株式の処分による収入	2,250	—
自己新株予約権の取得による支出	△28,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,482	342,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,371	417,232
現金及び現金同等物の期首残高	286,430	344,802
現金及び現金同等物の期末残高	344,802	762,035

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,343,400	—	—	1,343,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,000	—	3,000	—

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 3,000株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,250 (28,400)
合計		—	—	—	—	8,250 (28,400)

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権のため、目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。

(注) 2. 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,343,400	304,900	—	1,648,300

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	850 (28,400)
合計		—	—	—	—	850 (28,400)

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権のため、目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。

ます。

(注) 2. 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	32,966	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(注) 1株当たり配当額には10周年記念配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「eマーケティング事業」、「Webソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eマーケティング事業」は、主に自社開発ツールにより、スマートフォンサイトへの対応や変換、集客後のランディングページにおける誘導最適化から、申込など入力フォームの最適化まで、Webサイトのコンバージョンアップを中心とする販売促進サービスの企画・開発・運営を行っております。

「Webソリューション事業」は、不動産Webサイトコンテンツ管理システムである「仲介名人」、バスケットゴール専門オンラインショップである「Basketgoal.com」、リアル店舗の販売促進、来店促進を支援するスマートフォンアプリ構築支援サービス「Go!Store」を運営するとともに、官公庁との災害情報サイトプロジェクトへの自社開発ツールの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	eマーケティング事業	Webソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	788,350	194,795	983,146	—	983,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	788,350	194,795	983,146	—	983,146
セグメント利益	564,707	2,364	567,072	△316,915	250,156
セグメント資産	114,337	71,648	185,985	499,395	685,381
その他の項目					
減価償却費	11,718	248	11,967	14,546	26,514
のれん償却費	—	21,295	21,295	—	21,295

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,542	—	12,542	18,500	31,043
------------------------	--------	---	--------	--------	--------

(注) 1. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. 減価償却の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	e マーケティング 事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	988,426	248,816	1,237,243	—	1,237,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	988,426	248,816	1,237,243	—	1,237,243
セグメント利益	679,170	△3,116	676,053	△370,534	305,519
セグメント資産	212,045	69,314	281,359	965,282	1,246,642
その他の項目					
減価償却費	12,239	167	12,406	16,635	29,041
のれん償却費	4,954	21,133	26,087	—	26,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,981	820	23,802	6,672	30,474

(注) 1. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. 減価償却の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	e マーケティング事業	Webソリューション事業	計		
当期末残高	—	39,824	39,824	—	39,824

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	e マーケティング事業	Webソリューション事業	計		
当期末残高	39,634	18,690	58,324	—	58,324

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	415円19銭	675円55銭
1株当たり当期純利益金額	114円61銭	115円44銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	105円55銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	153,828	179,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,828	179,694
普通株式の期中平均株式数(株)	1,342,246	1,556,585

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	145,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数1,349個)	—

(重要な後発事象)

当社は平成28年2月12日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式の分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたします。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の割合及び時期

平成28年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	1,648,300株
今回の分割により増加する株式数	1,648,300株
株式分割後の発行済株式の総数	3,296,600株
株式分割後の発行可能株式総数	10,740,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年3月15日(火曜日)
基準日	平成28年3月31日(木曜日)
効力発生日	平成28年4月1日(金曜日)

3. 新株予約権の権利行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、平成28年4月1日より新株予約権の1株当たりの行使価格を以下の通り調整いたします。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	250円	125円
第2回新株予約権	250円	125円
第4回新株予約権	500円	250円
第5回新株予約権	750円	375円
第6回新株予約権	750円	375円
第7回新株予約権	750円	375円

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	207円59銭	337円77銭
1株当たり当期純利益金額	57円30銭	57円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	52円77銭

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。